

電気工事業の開始の届出について

1 開始の届出に必要な書類

書 類 等	備 考	
電気工事業開始届出書 (様式第18)		
申請者の登記簿謄本(原本) ※コピー不可	法人のみ(3ヶ月以内に発行されたもの) ※ご提出いただいた登記簿謄本の返却はできません。	
備付器具表	営む工事業の種類により、必要な器具を揃えてください。	(営業所毎)
建設業許可通知の写し		
主任電気工事士の免状の写し	証明写真添付面、講習受講記録面の写し	(営業所毎)
〃 に係る誓約書	申請者(個人)と主任電気工事士が同一人の場合、又は	(営業所毎)
〃 の雇用証明書	申請法人の役員が主任電気工事士になる場合は不要	(営業所毎)
〃 の実務経験証明書 (様式1) 主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合又は主任電気工事士等が登録申請者本人である場合 (様式2) 主任電気士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合	第一種電気工事士の場合は不要です。 第二種電気工事士の場合は、 <u>第二種電気工事士免状交付後の3年以上の実務経験が必要</u> です。 ○ 実務経験として認められるのは、次の1～3のいずれかです(詳しくは 実務経験証明書作成の手引き をご覧ください)。 1 第二種電気工事士免状取得以後に行った一般用電気工作物に係る電気工事 2 第二種電気工事士免状取得・認定電気工事従事者認定証取得以後に行った自家用電気工作物(最大電力500kW未満)の簡易電気工事 3 第二種電気工事士免状取得以後に家庭用電気機械器具の販売に付随して行った電気工事(販売業者自らが行った場合に限る。) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">FAXによる実務経験証明書の事前確認を行っています。審査の時間短縮のために、ぜひ、ご協力ください。</div>	(営業所毎)
登録電気工事業者登録証(原本)	登録電気工事業の登録を受けている方のみ	

※ 申請者が個人の場合、住民基本台帳ネットワークを活用して住所等の確認を行います。確認ができない時は住民票等の提出を求めることがあります。

注1) 営業所が2カ所以上ある場合、営業所毎に必要な書類があります。

注2) 以外の書類は必要ない場合があります。備考を参照してください。

2 届出方法

上記の必要書類をそろえて、下記まで持参または郵送してください。

郵送先	〒730-8511 広島市中区基町10番52号 広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 計量検定グループ		
電話	082-513-3335 (ダイヤル)	FAX	082-223-6314
場所	広島県庁 東館2階		

手続きについての問い合わせも上記で受け付けます。

受付時間：8時30分～12時 13時～17時15分(土・日・祝日を除く)

3 注意事項

営業所を広島県内のみを設置する方が対象です。他県にも営業所を設置する場合は、経済産業局長又は大臣への届出となります。

様式第18【第24条】

電気工事業開始届出書

整理番号	
受理年月日	

※この太枠内には、記載しないこと。

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

住 所 _____
 ふりがな _____
 氏名または名称 _____
 (法人にあっては) _____
 代表者の氏名 _____
 電 話 (_____) _____

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日および許可番号
 年 月 日 広島県知事許可 (-) 第 号
- 電気工事業を開始した年月日
 年 月 日
- 営業所等

営業所		電気工事の種類※	主任電気工事士等	
名称		① 一般用電気工作物	氏名	
場所		② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道 第 号 府県 第 号

以下、営業所が複数ある場合に記入

名称		① 一般用電気工作物	氏名	
場所		② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道 第 号 府県 第 号
名称		① 一般用電気工作物	氏名	
場所		② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道 第 号 府県 第 号
名称		① 一般用電気工作物	氏名	
場所		② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道 第 号 府県 第 号

電気工事の種類 ※1 上記①～③のいずれかを○でかこんでください。

※2 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士の氏名の欄及び電気工事士免状の種類および交付番号の欄には記載は不要です。

【添付書類】

備 付 器 具 表

種 類	品 名	製 造 年	製 品 番 号	台 数	製 造 者 名
一 般 用 電 気 工 作 物 自 家 用 電 気 工 作 物	絶 縁 抵 抗 計 (メガー)				
	接 地 抵 抗 計 (アース・テスター)				
	回路計であって抵抗及び交流 電圧を測定できる器具 (ター)				
	低 圧 検 電 器				
	高 圧 検 電 器				
	※ 継 電 気 試 験 装 置 (リレー試験器)				
	※ 絶 縁 耐 力 試 験 装 置 (耐压試験器)				

※の器具の借用先名 ()

注) 一般用電気工作物と自家用電気工作物を両方の工事を行う場合は、所定の器具をすべて備え付けなければなりません。

ただし、※印の器具については、必要なときに借用する場合も含まれます。

借用する場合であっても器具名等は記載してください。

【添付書類】

第一種又は第二種電気工事士免状の写し

コピー等により免状（氏名，生年月日，交付年月日が記載されている面）及び講習受講記録の面を貼付してください。（二種は講習受講記録の面は不要です。）

第 一 種 電 気 工 事 士 免 状

コピーを貼り付けてください

（一種の方のみ必要。講習受講を受けたことがない場合もつけてください）

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

【添付書類】

(主任電気工事士)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

届出者 氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律
第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

【添付書類】

雇 用 証 明 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

氏名または名称

届出者

法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
雇 用 年 月 日	年 月 ~ 年 月

(様式1)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、
 (1) 登録申請者本人
 (2) 登録申請者の役員
 (3) 登録申請者の従業員
 であり下記2のとおり電気工事に従事して

いることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号

2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴

所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	<p>(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得)</p> <p>左記期間中の工事件数約 件, 作業日数約 日</p> <p>電気工事の種類: ①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行った工事 (一般用電気工作物)</p> <p>右記①~③の該当する工事に○で囲んでください。</p> <p>近年の主な工事(工事の期間, 所在地・現場名, 工事名)</p> <p>①期 間: H . . . ~ . . . 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p> <p>②期 間: H . . . ~ . . . 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p> <p>③期 間: H . . . ~ . . . 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p>

記載注意

1. この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
2. (1)届出者本人, (2)届出者の役員, (3)届出者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
3. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
4. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
 なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(様式2)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していたものに相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号
2 電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	<p>(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得)</p> <p>左記期間中の工事件数約 件, 作業日数約 日</p> <p>電気工事の種類: ①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行った工事 (一般用電気工作物)</p> <p>右記①~③の該当する工事に○で囲んでください。</p> <p>近年の主な工事(工事の期間, 所在地・現場名, 工事名)</p> <p>①期 間: H ~ 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p> <p>②期 間: H ~ 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p> <p>③期 間: H ~ 所在地: _____ 現場名: _____, 工事名: _____</p>
3 証明者の事業内容		電気工事業 (登録・届出第 号)

記載注意

1. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。